

平成 2 6 年 度

関ヶ原町財務書類

平成 28 年 3 月

関ヶ原町総務課

《目 次》

第1章 関ヶ原町の財務書類4表の概要

1. はじめに
財務書類4表の概要
2. 関ヶ原町のこれまでの取り組み

第2章 普通会計財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提
 - ①採用モデル
 - ②対象会計範囲
 - ③対象年度
 - ④作成基礎データ
 - ⑤類似団体との比較
2. 普通会計貸借対照表
3. 普通会計行政コスト計算書
4. 普通会計純資産変動計算書
5. 普通会計資金収支計算書

第3章 連結財務書類4表

1. 連結財務書類4表の作成の基本的前提
 - ①採用モデル
 - ②対象会計範囲
 - ③対象年度
 - ④作成基礎データ
 - ⑤主な連結方針
2. 連結貸借対照表
3. 連結行政コスト計算書
4. 連結純資産変動計算書
5. 連結資金収支計算書

第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析

1. 住民一人当たり貸借対照表
2. 連単分析
3. 有形固定資産の行政目的別割合
4. 社会資本形成の世代間負担比率
5. 受益者負担比率
6. 行政コスト対税込等比率
7. 地方債発行額対公共資産整備支出
8. 資産老朽化比率
9. 地方債の償還可能年数

第1章 関ヶ原町の財務書類4表の概要

1. はじめに

新地方公会計モデルに基づく財務書類4表は、平成18年8月に国(総務省)が策定した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針(地方行革新指針)」において、全ての地方公共団体に対して財務書類4表の整備が要請されました。これを受け、町民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成、公表するものです。

当町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル(「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」)のうち、他団体との比較可能性を重視して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

○ 財務書類4表の概要

貸 借 対 照 表	年度末における「資産」と「負債及び純資産」とを対比させて表示したものです。 「資産」・・・将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額 「負債」・・・将来の世代が負担しなければいけない金額 「純資産」・・・これまでの世代が負担した金額
行 政 コ ス ト 計 算 書	その年度に行った行政活動のうち、学校教育や福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービス(人的経費や給付サービスなど)に係る経費が、使用料や負担金といった行政サービスを提供した結果で得られた受益者負担等でどれだけ賄われたかを表示したものです。
純 資 産 変 動 計 算 書	税金や国・県補助金相当額の減価償却などにより、純資産が前年度末(期首)と当年度末(期末)でどのくらい増減したかを表示したものです。
資 金 収 支 計 算 書	現金支出をその性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものです。 どのような行政活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを把握することができます。 「経常的収支」・・・人件費、社会保障給付、町税など 「公共資産整備収支」・・・公共資産整備支出、国・県補助金、地方債など 「投資・財務的収支」・・・地方債償還額、貸付金回収額、長期借入金借入額など

2. 関ヶ原町のこれまでの取り組み

当町では、毎年、地方財政状況調査表(決算統計)と歳入歳出決算書の作成により町の財政状況を分析、公表してきました。また、年2回において財務状況の公表も行っていました。そして、平成22年度決算より総務省方式改訂モデルを用いて、普通会計及び連結(町の特別会計、一部事務組合、広域連合等)の財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)も公表していくことになりました。

財務書類4表の作成により、現金の出入りだけではなく、町の資産と負債の状況等を明確にすることができず。

第2章 普通会計財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提

①採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルを用いて作成しています。

②対象会計範囲

一般会計を普通会計としています。

市町村によっては、一般会計の他に一部の特別会計を含めて普通会計としているところもあります。

③対象年度

貸借対照表は、平成27年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までを作成対象期間としています。

なお、出納整理期間(平成27年4月1日から平成27年5月31日まで)における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

④作成基礎データ

「地方財政状況調査表(決算統計)」及び「歳入歳出決算書」の数値を基礎として作成しています。

⑤類似団体との比較

人口、地域等が類似している町村の財務書類と比較することにより、町の財政状況と財政計画のあり方を見直すことができます。

2. 普通会計貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在の資産の総額は、19,168,638 千円、負債の総額は、4,934,845 千円、純資産が 14,233,793 千円で、資産に対する負債の割合は、25.7%となっています。

資産の部では、公共資産が 14,400,502 千円で資産全体の 75.1%を占めています。

負債の部では、地方債残高(翌年度償還予定地方債を含む。)が 4,277,509 千円で負債全体の 86.7%を占めています。なお、地方債残高のうち2,925,493 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	480,645 千円
		②教育	1,516 千円
		③福祉	543 千円
		④環境衛生	23,486 千円
		⑤産業振興	294,742 千円
		⑥消防	0 千円
		⑦総務	31,408 千円
		計	832,340 千円
上の支出金に充当された財源		①国県補助金等	33,668 千円
		②地方債	86,056 千円
		③一般財源等	712,616 千円
		計	832,340 千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
		②債務保証又は損失補償	0 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
		③その他	806 千円
※ 3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 2,925,493 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4	普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,417,386 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,277,509 千円	4,277,509 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,824,038 千円		3,824,038 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	315,839 千円		315,839 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	6,561,918 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,664,807 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,897,111 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,855,468 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,504,150千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,264,799千円です。

□ 普通会計貸借対照表の解説

ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計しています。減価償却は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価額をゼロとしています。

一方、普通建設事業費のうち、本町以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、町の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、町の資産でなくとも住民が広く利用でき住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

イ 売却可能資産

平成 26 年度末において、行政サービスの提供には活用されていない普通財産のうち、町が売却可能と判断したものを計上しています。

資産の評価は、地目ごとの固定資産税評価額を基礎として土地一筆ごとに算出しています。毎年評価替を行う予定です。

ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。

エ 退職手当組合積立金

本町が所属する岐阜県市町村退職手当組合の平成 26 年度末資産残高のうち、本町の持分相当額を計上しています。

オ 未収金

町税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となるが見込まれる額については、不納欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

カ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。なお、健全化判断比率を算定する際に利用した金額を参考に計上しています。

キ 未払金

「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

ク 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

ケ 資産評価差額

「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得等により生じた、売却可能価額と帳簿価額との評価差額の累計額を計上しています。

3. 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額 3,738,650 千円に対して、使用料等行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 125,285 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金等の「3. 移転支出的なコスト」が 1,703,244 千円で、経常行政コスト総額の 45.6%を占めています。次いで、「2. 物にかかるコスト」が 1,286,391 千円(34.4%)、給料等の「1. 人にかかるコスト」が 699,144 千円(18.7%)となっています。

行政目的別の区分でみると福祉が24.2%と最も大きく、次いで環境衛生が17.7%、教育が15.0%となっています。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(單位：千円)

経常行政コスト		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	612,390	16.4%	37,130	125,224	115,156	38,796	47,726	4,418	200,655	43,285			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	49,245	1.3%	3,025	9,686	11,820	3,957	4,793	0	14,845	1,119			0
	(3) 賞与引当金繰入額	37,509	1.0%	2,257	6,797	8,996	2,226	3,377	0	10,918	2,938			0
	小 計	699,144	18.7%	42,412	141,707	135,972	44,979	55,896	4,418	226,418	47,342			0
2	(1) 物件費	704,048	18.8%	25,992	214,361	64,089	113,456	128,528	10,587	144,390	2,645			0
	(2) 維持補修費	41,779	1.1%	31,817	5,514	739	95	2,322	143	1,149	0			0
	(3) 減価償却費	540,564	14.5%	136,317	179,272	12,454	44,404	97,228	20,663	50,226				0
	小 計	1,286,391	34.4%	194,126	399,147	77,282	157,955	228,078	31,393	195,765	2,645			0
3	(1) 社会保障給付	349,072	9.3%		1,465	347,415	192							0
	(2) 補助金等	595,601	15.9%	2,367	17,972	150,723	203,556	50,449	123,362	46,399	773			0
	(3) 他会計等への支出額	691,651	18.5%	221,001	0	192,440	253,902	24,309	0	0				0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	66,920	1.8%	38,128	0	0	1,897	26,895	0	0				0
	小 計	1,703,244	45.6%	261,495	19,437	690,578	459,547	101,653	123,362	46,399	773			0
4	(1) 支払利息	50,767	1.4%									50,767		0
	(2) 回収不能見込計上額	△ 896	0.0%										△ 896	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	49,871	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	50,767	△ 896	0
経 常 行 政 コ ス ト a		3,738,850		498,033	560,291	903,832	662,481	385,627	159,173	468,582	50,760	50,767	△ 896	0
(構 成 比 率)				13.3%	15.0%	24.2%	17.7%	10.3%	4.3%	12.5%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%

【經常收益】

【経常収益】															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	b	122,115		9,383	21,030	27,094	34,188	16,029	0	6,369	0	0		0	8,022
2 分担金・負担金・寄附金	c	3,170		0	70	1,689	0	987	0	275	0	0		0	149
経常収益合計 (b + c)	d	125,285		9,383	21,100	28,783	34,188	17,016	0	6,644	0	0		0	8,171
	d/a	3.35%		1.9%	3.8%	3.2%	5.2%	4.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a - d	3,613,365		488,650	539,191	875,049	628,293	368,611	159,173	461,938	50,760	50,767	△ 896	0	△ 8,171

(差引)純経常行政コスト a-d

□ 普通会計行政コスト計算書の解説

ア 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の「退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額」から前年度末の貸借対照表の「退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額」を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

イ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

ウ 物件費

旅費、光熱水費、委託料、消耗品費等の経費になります。

エ 維持補修費

施設等の維持修繕に要する経費になります。

オ 減価償却費

当年度の「貸借対照表」に計上している有形固定資産(土地を除く。)の経年劣化等による資産価値の減少額を計上しています。

カ 維持補修費

施設等の維持修繕に要する経費になります。

キ 社会保障給付

障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当及び子ども手当等の給付、福祉医療費の給付等に要する経費になります。

ク 回収不能見込計上額

当年度末の回収不能見込額から前年度末回収不能を差し引いた額に、当年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

4. 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表しています。行政コストに対する財源投入や国県補助金、税収等により純資産が前年度末(期首)と当年度末(期末)でどのくらい増減したかを知ることができます。

期首純資産残高として 15,930,233 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 3,613,365 千円、純資産の増加要因である地方税等一般財源 2,713,412 千円や補助金等受入 499,656 千円等が計上され、期末純資産残高が 14,233,793 千円となっています。

純資産変動計算書					
〔自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日〕					
	〔単位：千円〕				
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,930,233	2,541,825	14,917,358	△ 1,568,773	39,823
純経常行政コスト	△ 3,613,365			△ 3,613,365	
一般財源					
地方税	1,357,814			1,357,814	
地方交付税	1,142,076			1,142,076	
その他行政コスト充当財源	213,522			213,522	
補助金等受入	499,656	64,775		434,881	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 56,290			△ 56,290	
公共資産売却損益	3,268			3,268	
投資損失	△ 1,244,391			△ 1,244,391	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			184,229	△ 184,229	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			98,996	△ 98,996	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,405,530	1,405,530	0
減価償却による財源増		△ 115,638	△ 424,926	540,564	0
地方債償還等に伴う財源振替			135,875	△ 135,875	
資産評価替えによる変動額	1,212				1,212
無償受贈資産受入	0				0
その他	58		58		
期末純資産残高	14,233,793	2,490,962	13,506,060	△ 1,804,264	41,035

5. 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を現金(歳計現金＝資金)の流れからみたものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、町のどのような活動に資金が使われているかを説明することができます。

平成26年度は、経常的収支が939,292千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における267,116千円、投資・財務的収支における653,952千円の収支不足を補った結果、当期収支として18,224千円の収支余剰が生じたことが分かります。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、240,830千円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も排除して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

資金収支計算書	
〔自 平成26年4月 1日〕	
〔至 平成27年3月31日〕	
(単位:千円)	
1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	704,980
物件費	704,048
社会保険給付	349,072
補助金等	595,601
支払利息	50,767
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	386,270
その他支出	98,069
支 出 合 計	2,888,807
地方税	1,355,952
地方交付税	1,142,076
国県補助金等	430,529
使用料・手数料	122,135
分担金・負担金・寄附金	208
雑収入	50,135
地方債発行額	258,367
基金取崩額	306,492
その他収入	162,205
収 入 合 計	3,828,099
経 常 的 収 支 額	939,292
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	434,304
公共資産整備補助金等支出	66,920
他会計等への建設費充当財源繰出支出	74,814
支 出 合 計	576,038
国県補助金等	69,127
地方債発行額	185,300
基金取崩額	53,508
その他収入	987
収 入 合 計	308,922
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 267,116
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6
貸付金	4,000
基金積立額	33,179
定額運用基金への繰出支出	15
他会計等への公債費充当財源繰出支出	296,734
地方債償還額	332,916
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	666,850
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,451
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,268
その他収入	3,179
収 入 合 計	12,898
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 653,952
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	18,224
期首歳計現金残高	193,149
期末歳計現金残高	211,373

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,149,919 千円
地方債発行額	△ 443,667
財政調整基金等取崩額	△ 210,000
支出総額	△ 4,131,695
地方債元利償還額	383,683
財政調整基金等積立額	10,930
基礎的財政収支	△ 240,830 千円

第3章 連結財務書類4表

1. 連結財務書類4表の作成の基本的前提

① 採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルを用いて作成しています。

② 対象会計範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、以下のとおり普通会計、公営事業会計はもとより、一部事務組合、外郭団体等も含めたものとしています。

ア 普通会計(1 会計)

一般会計

イ 公営事業会計(9 会計)

後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、今須農業集落排水事業特別会計、玉農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計

ウ 一部事務組合・広域連合

〔経費負担割合に基づき比例連結しているもの〕・・・7 団体

市町村会館組合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、南濃衛生施設利用事務組合、不破消防組合、西南濃老人福祉施設事務組合、後期高齢者医療広域連合

〔既に普通会計財務書類4表に反映されているため連結の会計処理を省略しているもの〕・・・1 団体

岐阜県市町村職員退職手当組合

エ 地方三公社(0 団体)

平成 25 年度に関ヶ原町土地開発公社を解散しています。

オ 第三セクター等(0 団体)

該当法人なし

③ 対象年度

連結貸借対照表は、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までを作成対象期間としています。

なお、出納整理期間(平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 5 月 31 日まで)における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

④ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合は、「地方財政状況調査(決算統計)」及び歳入歳出決算書の数値を基礎として作成しています。

一部事務組合・広域連合は、各団体への負担割合により按分された財務書類により作成しています。

⑤ 主な連結方針

連結にあつては、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引(平成 21 年 4 月)」に基づき、以下の方針により実施しています。

ア 有形固定資産の評価

原則として、全ての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価(再評価)を行うこととしていますが、当面は取得原価による評価も可能とされていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上された帳簿価額で連結しています。

イ 売却可能資産の評価

現時点では、普通会計以外の会計において売却可能資産は計上していません。

ウ 投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた評価を行っています。

エ 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間(平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 5 月 31 日まで)が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に 3 月 31 日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3 月 31 日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

オ 純計処理(単純合算と内部取引の相殺消去)

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去しています。

(相殺消去している取引)

投資と資本、貸付金・借入金等の債権債務、補助金支出と補助金収入、会計間の繰入れ・繰出し、資産購入と売却、委託料の支払と受取、利息の支払と受取、その他の取引

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの等については、相殺消去の対象から除いています。

カ 端数処理

連結財務書類 4 表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

2. 連結貸借対照表

資産の総額は 33,099,246 千円、負債の総額は 12,364,248 千円、純資産が 20,734,998 千円で、資産に対する負債の割合は 37.4%となっています。

資産の部では、公共資産が 27,649,882 千円で資産全体の 83.5%を占めています。

負債の部では、地方債残高が 10,054,808 千円(うち公営事業 5,384,003 千円、関係団体 393,296 千円)で負債の全体の 81.3%を占めています。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
10,768,518	3,996,753
②教育	②公営事業地方債
6,081,976	5,036,023
③福祉	地方公共団体計
378,531	9,032,776
④環境衛生	(2) 関係団体
5,792,637	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	343,656
2,948,734	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
124,093	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,516,869	関係団体計
⑧収益事業	343,656
0	(3) 長期未払金
⑨その他	136,566
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,674,490
27,611,358	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,674,490
584	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
37,940	(5) その他
公共資産合計	0
27,649,882	固定負債合計
	11,167,488
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
14,030	①地方公共団体
(2) 貸付金	628,736
11,280	②関係団体
(3) 基金等	49,640
3,148,791	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	678,376
69,753	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	80,000
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	129,799
△ 24,824	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	163,811
3,219,030	(5) 賞与引当金
	97,461
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	27,313
1,847,490	流動負債合計
(2) 未収金	1,176,760
364,306	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	12,364,248
0	
(4) その他	
24,731	
(5) 回収不能見込額	
△ 6,193	
流動資産合計	
2,230,334	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	純 資 産 合 計
33,099,246	20,734,998
	負債及び純資産合計
	33,099,246

3. 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 9, 528, 341 千円に対して、施設利用料等行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 4, 190, 033 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金等の「3. 移転支出的なコスト」が 3, 576, 390 千円で、経常行政コスト総額の 37. 5%を占めています。次いで、物件費、維持補修費等の「2. 物にかかるコスト」が 3, 349, 529 千円(35. 2%)、給料等の「1. 人にかかるコスト」が 2, 331, 770 千円(24. 5%)となっています。

行政目的別の区分でみると、福祉が 40. 5%と最も大きく、次いで環境衛生が 34. 4%、教育が 5. 9%となっています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,796,192	18.9%	56,968	125,224	215,928	1,007,848	51,803	85,852	209,236	43,333			0
(2)退職手当等引当金繰入等	438,116	4.6%	△ 9,825	9,686	21,392	403,408	5,278	△ 7,786	14,844	1,119			0
(3)賞与引当金繰入額	97,462	1.0%	3,656	6,797	12,529	50,761	3,695	5,613	11,472	2,939			0
小 計	2,331,770	24.5%	50,799	141,707	249,849	1,462,017	60,776	83,679	235,552	47,391			0
2 (1)物件費	2,120,369	22.3%	93,040	214,006	178,468	1,315,923	152,656	15,903	147,698	2,675			0
(2)維持補修費	100,674	1.1%	37,997	5,514	1,017	51,023	3,686	143	1,294	0			0
(3)減価償却費	1,128,486	11.8%	323,045	179,272	28,246	380,493	138,084	26,306	53,040	0			0
小 計	3,349,529	35.2%	454,082	398,792	207,731	1,747,439	294,426	42,352	202,032	2,675	0		0
3 (1)社会保障給付	3,048,130	32.0%	0	1,465	3,041,617	5,048	0	0	0	0			0
(2)補助金等	461,060	4.8%	2,023	17,972	303,283	35,490	50,449	4,530	46,492	821			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	67,200	0.7%	38,128	0	0	2,177	26,895	0	0	0			0
小 計	3,576,390	37.5%	40,151	19,437	3,344,900	42,715	77,344	4,530	46,492	821			0
4 (1)支払利息	175,555	1.8%									175,555		0
(2)回収不能見込計上額	9,544	0.1%										9,544	0
(3)その他行政コスト	85,553	0.9%	8,899	0	52,291	24,305	58	0	0	0			0
小 計	270,652	2.8%	8,899	0	52,291	24,305	58	0	0	0	175,555	9,544	0
経 常 行 政 コ ス ト a	9,528,341		553,931	559,936	3,854,771	3,276,476	432,604	130,561	484,076	50,887	175,555	9,544	0
(構 成 比 率)			5.8%	5.9%	40.5%	34.4%	4.5%	1.4%	5.1%	0.5%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	138,453		9,383	21,030	27,094	50,307	16,029	164	6,424	0	0		8,022
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,256,051		10,178	70	1,242,334	1,069	987	81	275	0	0		1,057
3 保 険	412,754				412,754								
4 事 業 収 益	2,344,180		89,248	0	125,685	2,113,769	15,478	0	0	0	0		
5 その他特定行政サービス収入	38,595		1,703	0	3,004	22,318	11,570	0	0	0	0		0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経 常 収 益 b	4,190,033		110,512	21,100	1,810,871	2,187,463	44,064	245	6,699	0	0		9,079
b/a	44.0%		20.0%	3.8%	47.0%	66.8%	10.2%	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	5,338,308		443,419	538,836	2,043,900	1,089,013	388,540	130,316	477,377	50,887	175,555	9,544	△ 9,079

4. 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として 20,734,998 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 5,338,308 千円、純資産の増加要因である地方税等一般財源 2,718,068 千円や補助金等受入 1,704,077 千円等が計上され、期末純資産残高が 20,734,998 千円となっています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	22,138,793
純経常行政コスト	△ 5,338,308
一般財源	
地方税	1,357,814
地方交付税	1,142,076
その他行政コスト充当財源	218,178
補助金等受入	1,704,077
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 56,290
公共資産除売却損益	1,360
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,212
無償受贈資産受入	0
その他	△ 433,914
期末純資産残高	20,734,998

5. 連結資金収支計算書

経常的収支が853,234千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における319,128千円、投資・財務的収支における752,609千円の収支不足を補った結果、当期収支として218,503千円の収支不足が生じたことが分かります。

なお、連結貸借対照表の「資金」の範囲には、各会計・団体の歳計現金・現金預金に加え、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれます。

連結資金収支計算書	
〔 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日 〕	
(単位:千円)	
1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,031,935
物件費	2,090,423
社会保障給付	3,048,640
補助金等	947,564
支払利息	175,555
その他支出	194,172
支 出 合 計	8,488,289
地方税	1,355,952
地方交付税	1,142,076
国庫補助金等	1,680,376
使用料・手数料	138,714
分担金・負担金・寄附金	1,608,824
保険料	409,218
事業収入	2,342,333
雑収入	75,623
地方債発行額	283,367
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	40,000
基金取崩額	101,023
その他収入	164,017
収 入 合 計	9,341,523
経 常 的 収 支 額	853,234
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	773,087
公共資産整備補助金等支出	67,200
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	840,287
国庫補助金等	140,427
地方債発行額	314,751
長期借入金借入額	0
基金取崩額	53,508
その他収入	12,473
収 入 合 計	521,159
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 319,128
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6
貸付金	8,800
基金積立額	46,553
定額運用基金への繰出支出	15
地方債償還額	712,398
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	767,772
国庫補助金等	0
貸付金回収額	6,551
基金取崩額	378
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,268
収益事業純収入	0
その他収入	4,966
収 入 合 計	15,163
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 752,609
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 218,503
期首資金残高	2,066,000
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7
期末資金残高	1,847,490

第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析

財務書類 4 表を活用することにより、ストックによる分析が可能となります。本章では、普通会計財務書類を活用した本町の財政分析結果について説明します。

なお、財政分析については、近隣の市町村や類似団体で比較するのが通常ですが、作成時点において、平成 26 年度決算の財務書類を公表している団体が限られているため、本町の当年度数値の分析のみ実施しています。

1. 住民一人当たり貸借対照表

財務書類は、住民一人当たりの数値におきなおすことにより、規模の異なる他市町村との比較が容易になり、実感がもてる数値となります。

図表 4－1 住民一人当たり貸借対照表

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	521,089
①生活インフラ・国土保全	596,197	(2) 長期未払金	
②教育	792,956	①物件の購入等	0
③福祉	22,466	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	61,648	③その他	0
⑤産業振興	202,021	長期未払金計	0
⑥消防	12,713	(3) 退職手当引当金	80,812
⑦総務	184,562	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,872,563	固定負債合計	601,901
(2) 売却可能資産	4,946		
公共資産合計	1,877,509	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	36,604
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	401,144	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 162,241	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	238,903	(5) 賞与引当金	4,890
(2) 貸付金	0	流動負債合計	41,494
(3) 基金等		負債合計	643,395
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	96,474	〔純資産の部〕	
③土地開発基金	48,809	1 公共資産等整備国県補助金等	324,767
④その他定額運用基金	116	2 公共資産等整備一般財源等	1,760,894
⑤退職手当組合積立金	98,015	3 その他一般財源等	△ 235,237
基金等計	243,414	4 資産評価差額	5,350
(4) 長期延滞債権	3,617	純資産合計	1,855,774
(5) 回収不能見込額	△ 574		
投資等合計	485,360	負債・純資産合計	2,499,169
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	51,735		
②減債基金	55,681		
③歳計現金	27,558		
現金預金計	134,974		
(2) 未収金			
①地方税	1,370		
②その他	110		
③回収不能見込額	△ 154		
未収金計	1,326		
流動資産合計	136,300		
資 産 合 計	2,499,169		

平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 (7,670 人) に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は 2,499,169 円で、将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、643,395 円となっています。

2. 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

図表 4-2 連単分析

(単位:千円、倍)

	① 普通会計	② 連結	②/①
公共資産	14,400,502	27,649,882	1.92
投資等	3,722,709	3,219,030	0.86
流動資産	1,045,427	2,230,334	2.13
資産合計	19,168,638	33,099,246	1.73
固定負債	4,616,580	11,187,488	2.42
流動負債	318,265	1,176,760	3.70
うち地方債	4,277,509	10,054,808	2.35
負債合計	4,934,845	12,364,248	2.51
純資産	14,233,793	20,734,998	1.46
負債純資産合計	19,168,638	33,099,246	1.73

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の 1.73 倍となっています。これは、下水道事業(62.3 億円)、病院事業(30.7 億円)、上水道事業(21.4 億円)が多額の資産(有形固定資産等)を保有しているためです。

投資等は、0.86 倍となっています。これは、普通会計から事業会計(病院事業、水道事業等)への出資金等、団体内の投資等と資産形成等については相殺消去しているためです。

また流動資産に限ってみると 2.13 倍となっています。これは上水道事業が保有する資金(3.9 億円)、病院事業が保有する未収金(3.1 億円)が多額なためです。

一方、負債合計は、2.51 倍となっています。これは、下水道事業(26.3 億円)、病院事業(18.1 億円)の施設整備等にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

図表 4-3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円、%)

	平成 25 年度	平成 26 年度	構成割合
①生活インフラ・国土保全	4,619,329	4,572,831	31.8
②教育	5,958,949	6,081,976	42.3
③福祉	184,770	172,316	1.2
④環境衛生	510,990	472,840	3.3
⑤産業振興	1,628,337	1,549,502	10.8
⑥消防	104,483	97,507	0.7
⑦総務	1,461,964	1,415,590	9.9
有形固定資産合計	14,468,822	14,362,562	100.0

「教育」の割合が 42.3%と高く、次いで「生活インフラ・国土保全」の割合が 31.8%と高くなっています。これは、学校等の教育施設、道路、公園等の整備に重点がおかれたものと言えます。

4. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

$$\begin{aligned}\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100\% \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\%\end{aligned}$$

図表 4-4 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:千円、%)		
	平成 25 年度	平成 26 年度
公共資産合計	14,506,762	14,400,502
純資産合計	15,930,233	14,233,793
地方債残高	4,166,758	4,277,509
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	109.8	98.8
社会資本形成の将来世代負担比率	28.7	29.7

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50%～90%の間、将来世代負担比率は 15%～40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では、将来世代負担比率が高い比率となる傾向があります。

5. 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト} \times 100\%$$

図表 4-5 受益者負担比率

(単位:千円、%)		
	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益合計	118,302	125,285
経常行政コスト	3,442,387	3,738,650
受益者負担比率	3.4	3.4

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。他団体と比べて著しく低い場合等は、受益者負担の設置についての見直しを検討する必要があります。

6. 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担(税金等)で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたかもしくは将来負担が軽減されたことを意味しますが、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したかもしくは将来負担が増加したことを意味します。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等(一般財源+補助金等受入)} \times 100\%$$

図表 4-6 行政コスト対税収等比率

(単位: 千円、%)

	平成 25 年度	平成 26 年度
純経常行政コスト	3, 324, 085	3, 613, 365
税収等(一般財源+補助金等受入)	3, 061, 256	3, 148, 293
行政コスト対税収等比率	108. 6	114. 8

※一般財源及び補助金等受入は純資産変動計算書の数値であり、補助金等受入は、補助金等のうち公共資産整備以外の財源に充てられた額

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

当町では比率が100%を上回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少し、翌年度以降へ引き継ぐ負担が蓄積されたことを表しています。

7. 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額をみることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしていると言えます。

$$\text{地方債発行額対公共資産整備支出(\%)} = \text{地方債発行額} \div \text{公共資産整備支出合計} \times 100\%$$

図表 4-7 地方債発行額対公共資産整備比率

(単位: 千円、%)

	平成 25 年度	平成 26 年度
地方債発行額	100, 600	185, 300
公共資産整備支出合計	1, 052, 027	576, 038
地方債発行額対公共資産整備支出	9. 6	32. 2

地方債発行額対公共資産整備支出は、32. 2%となっています。関ヶ原中学校建設事業により、地方債発行額対公共資産整備比率が高くなっています。

8. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100\%$$

図表 4-8 資産老朽化比率

(単位:千円、%)

	償却資産の取得価額※	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	6,597,599	3,257,236	49.4
②教育	9,265,548	3,571,788	38.5
③福祉	874,948	752,831	86.0
④環境衛生	1,423,088	1,003,584	70.5
⑤産業振興	5,571,202	4,422,496	79.4
⑥消防	658,203	578,318	87.9
⑦総務	1,732,623	678,546	39.2
有形固定資産合計	26,123,211	14,264,799	54.6

※償却資産の取得価額＝有形固定資産－土地＋減価償却累計額

有形固定資産全体の資産老朽化比率は 54.6%で、行政目的別では、消防(87.9%)、福祉(86.0%)の順に高い比率となっています。全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

9. 地方債の償還可能年数

積立基金(特定目的に用途が限定されている基金を除く)を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資産(資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、何年で返済できるのかが分かります。借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\begin{aligned} \text{地方債の償還可能年数(年)} &= [\text{地方債残高} - (\text{財政調整基金残高} + \text{減債基金残高})] \\ \text{地方債の償還可能年数(年)} &\div [\text{経常的収支額} - (\text{地方債発行額} + \text{基金取崩額})] \text{ ああ} \end{aligned}$$

図表 4-9 地方債の償還可能年数

(単位:千円、年)

	平成 25 年度	平成 26 年度
地方債残高	4,166,758	4,277,509
財政調整基金残高	496,406	396,809
減債基金残高	526,544	427,071
経常的収支額	861,410	939,292
地方債発行額	262,313	258,367
基金取崩額	200,000	306,492
地方債の償還可能年数	7.9	9.2

経常的に確保できる資金で返済した場合に、9.2年で返済できることを示しています。地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。